

平成 21 年 5 月 13 日

各 位

会社名 株式会社 新生銀行  
代表者名 代表執行役社長 八城 政基  
(コード番号 : 8303 東証第一部)

**平成 21 年 3 月期 連結決算について**  
～基本に立ち返り、将来的な成長に繋がる施策を実施～

平成 21 年 3 月期(12 ヶ月)の連結当期純損失は、1,430 億円(前期は、連結純利益 601 億円)となりました。  
キャッシュベース連結当期純損失\*は、970 億円(前期は、キャッシュベース連結純利益 713 億円)となりました。

**・連結決算の概要**

- ・業務粗利益の減少、与信関連費用の増加および主に非経常的なその他損失などにより、連結当期純損失を計上
- ・個人部門の業績回復と当行劣後債などの買戻しによる経営勘定/その他の収益貢献が市場の混乱による影響を受けた法人・商品部門の業績低迷の影響を緩和
- ・一時的な費用計上を伴う業務の再編(リストラ)を着実に実行するなど、次期以降に繋がる施策を実施

**・戦略および取組事項**

- ・役員報酬の削減や人員の適正化ならびに戦略分野の絞込み等の全社的経費削減策の実施
- ・新たに任命された専務執行役 リスク管理部門長の下、当行グループのリスク管理態勢を強化し、事業環境に迅速に対応すべくリスク資産を適正化
- ・個人部門では新たな経営陣の下、主要業務において経費を抑制しつつ、信頼性のあるブランドを活用した質の高い顧客層の獲得や、収益性や顧客満足度のさらなる向上へ向けた取り組みを実施
- ・法人・商品部門では、中核業務以外のビジネスからは撤退し、中程度のリスク・リターン市場金融業務、顧客ニーズに対応した証券・信託業務、ならびに貸付の3つの国内業務に注力し、人員配置の最適化と業務効率の向上に尽力

**・資産の質、流動性および資本**

- ・世界的な経済環境の悪化により、国内金融、海外および不動産業向け貸出にかかる資産の質が低下し、不良債権比率が上昇するものの、保守的な引当基準を維持
- ・リテール預金獲得に注力する戦略により強固な流動性を確保し、平成 21 年 5 月 11 日現在の手元流動性は 1.8 兆円以上
- ・自己資本比率の低下を緩和すべく資本戦略を実施、平成 21 年 3 月末の連結自己資本比率は 8.35%、Tier I 比率は 6.02%、コア Tier I 比率\*\*は 4.03%、TCE レシオ\*\*\*は 3.00%

**・平成 22 年 3 月期通期業績予想**

- ・平成 22 年 3 月期は黒字化を予想、連結当期純利益予想は 100 億円(キャッシュベース連結当期純利益予想\*は 280 億円)

## ・代表執行役社長 八城からのメッセージ

「昨年 11 月に社長に復帰した後、リスク管理態勢を強化すべく、新しいリスク管理部門長を任命し、個人部門では収益性向上のため、個人部門長を新たに任命するなど、経営陣の強化を図り、基本に立ち返ることを重視いたしました。さらに、法人向け銀行業務の方向性を再検討し、各ビジネスにおいて経費抑制に努めつつ、海外事業のリスク削減を行い、国内での事業に改めて注力しているところです。当行の現状に鑑み、役員報酬の削減を図るとともに、平成 17 年の水準にまで従業員数を引き下げるべく、早期退職プログラムの実施を含め全社的な人員の適正化を進めてまいりました。また、資本の増強や流動性の更なる強化にも引き続き努めてまいります。安定的な収益を確保するために、引き続き必要な施策を実施してまいります。」

\* 純利益(または純損失)からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

\*\*コア Tier I 比率 = (Tier I 資本(除く優先出資証券、優先株式) - 繰延税金資産の純額) / リスクアセット

\*\*\* TCE (Tangible common equity) レシオ = (純資産-優先株式-無形固定資産-少数株主持分) / (総資産 - 無形固定資産)

平成 21 年 3 月期連結決算の要点、概要は以下のとおりです。

(特段の注記がない限り、以下内容は連結ベースで記載しております)

### 1. 平成 21 年 3 月期連結業績の要点

(単位: 億円、%)

	平成21年3月期 (12ヶ月)	平成20年3月期 (12ヶ月)	増減率
業務粗利益	2,582	2,627	△1.7%
ネットインタレストマージン	2.41%	2.05%	-
経費	1,787	1,578	+13.3%
経費率	69.2%	60.1%	-
実質業務純益	794	1,049	△24.3%
当期純利益(△は当期純損失)	△1,430	601	△338.0%
キャッシュベース当期純利益(△は当期純損失)*	△970	713	△236.0%
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)**	△72.85円	32.44円	△324.5%
同キャッシュベース(円)	△49.39円	38.50円	△228.3%
キャッシュベースROE(潜在株式調整後、年換算ベース)	△15.2%	10.5%	-
キャッシュベースROA(年換算ベース)	△0.8%	0.6%	-
	平成21年3月末	平成20年3月末	増減率
総資産	119,491	115,257	+3.7%
潜在株式調整後1株当たり純資産(円)	284.95円	364.35円	△21.8%
自己資本比率(バーゼルII、F-IRB)	8.35%	11.74%	-
Tier I 比率	6.02%	7.37%	-
コアTier I 比率***	4.03%	5.52%	-
TCEレシオ****	3.00%	4.28%	-
金融再生法上開示不良債権比率(単体)	2.51%	0.95%	-

\* 当期純利益(△は当期純損失)からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

\*\* 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。平成 21 年 3 月期 1 株当たり当期純損失は、上記の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純損失と同じ数値であります。

\*\*\*コア Tier I 比率 = (Tier I 資本(除く優先出資証券、優先株式) - 繰延税金資産の純額) / リスクアセット

\*\*\*\* TCE (Tangible common equity) レシオ = (純資産-優先株式-無形固定資産-少数株主持分) / (総資産 - 無形固定資産)

## 2. 財務の状況 ～積極的なリスク削減に注力～

平成 21 年 3 月末の当行の総資産は、主に貸出金や有価証券の増加に伴い平成 20 年 3 月末(11 兆 5,257 億円)比 3.7%増加し、11 兆 9,491 億円となりました。また、貸出残高は、主に買収した新生フィナンシャル(旧GEコンシューマー・ファイナンス株)の消費者向け貸出のほか、住宅ローン残高の増加を含む個人部門の貸出増加が不動産業および金融業向け貸出残高の減少を上回ったことにより、平成 21 年 3 月末には 5 兆 8,769 億円となり、平成 20 年 3 月末(5 兆 6,222 億円)比 4.5%増加いたしました。有価証券残高は、外国証券が減少したものの、主に国債が増加したことにより、平成 21 年 3 月末には 2 兆 1,741 億円となり、平成 20 年 3 月末(1 兆 9,802 億円)比 9.8%増加いたしました。

預金残高は、平成 20 年 3 月末比 7,830 億円(15.0%)増加し 6 兆 124 億円となりました。当行ではリテールのお客さまからの預金などを中心に、安定的な資金調達を通じた強固な流動性の維持に引き続き注力しており、平成 21 年 3 月末のリテールのお客さまからの預金残高は、平成 20 年 3 月末比 1 兆 792 億円増加し、初めて 5 兆円を超え 5 兆 730 億円となりました。

当行の資本基盤は平成 21 年 3 月末現在、バーゼルⅡ基準での連結自己資本比率(国内基準)は 8.35%、Tier I 比率は 6.02%となっております。また、平成 21 年 3 月末のコア Tier I 比率は 4.03%、TCE レシオは 3.00%と、比較的堅調な水準で推移しております。

## 3. 損益の状況 ～世界的な金融危機により収益は減少するも、ネットインタレストマージンは拡大～

当期の業務粗利益は、個人部門の収益が増加したことや、経営勘定／その他が収益貢献したものの、その収益の伸びは、法人・商品部門の収益の低下を上回るまでには至らなかったことから、前期比 1.7%減の 2,582 億円となりました。ネットインタレストマージンは新生フィナンシャルが連結されたことにより、平成 20 年 3 月期の 2.05%から平成 21 年 3 月期は 2.41%に増加しました。個人部門は、連結子会社として新生フィナンシャルやシンキ株(以下、シンキ)の業績が反映されたことにより、堅調な収益の伸びを記録しました。また当行劣後債の買い戻し等により 741 億円の収益を計上し、経営勘定/その他は収益に貢献しました。一方、法人・商品部門においては、不動産ノンリコース・ファイナンス業務が前期比で増収となったものの、その他の業務は主にCLO(一次証券化商品)の一部にかかる減損(注)や、欧州アセットバック証券およびその他証券、欧州アセットバック投資および欧州のその他投資にかかる評価損失の影響を受け、前期比で減収となりました。

(注)CLOの減損については、理論価格ではなく市場価格に基づいて実施しております。

経費は、前期比 13.3%増の 1,787 億円となりました。増加の主因は新生フィナンシャルが平成 20 年 10 月 1 日より当行の連結決算に取り込まれたこと、および前年度下期よりシンキが連結子会社となり、その経費が当行連結決算に含まれることになったことによるものです。新生フィナンシャルおよびシンキの経費を除くと、当期の経費は前期比で 104 億円減の 1,419 億円となり、法人・商品部門や個人部門のリテールバンキング、並びに株アプラス(以下、アプラス)での業務の合理化や効率性向上に向けた取り組みにより、経費は減少しております。引き続き経費の削減については重要課題として注力してまいります。

当期における与信関連費用は、信販子会社であるアプラスにおいて大きな改善が見られたものの、主に新生フィナンシャルが平成 20 年 10 月 1 日より連結子会社となったことや、リーマン・ブラザーズ社の破綻に関連する引当、また不動産業向け貸出に対する引当、および欧州アセットバック投資にかかる引当の影響等により、前期比 554 億円増加し 1,290 億円となりました。買収したコンシューマーファイナンス、コマースファイナンス子会社にかかるのれん・無形資産の償却額は、前期が 125 億円だったのに対し、新生フィナンシャルの買収により、当期は 175 億円となりました。

その他損失は、前期が主に本店ビル売却益 617 億円、ライフ住宅ローン株の売却益 203 億円の計上などにより 737 億円の利益だったのに対し、当期は主に当行単体でのアプラス優先株の減損を踏まえたアプラスにかかるのれんの追加償却 309 億円、リストラ関連費用 203 億円、アプラスとシンキにおける過払利息返還損失引当金の追加繰入 150 億円が計上されたことなどから、518 億円の損失となりました。

少数株主利益は、前期が 180 億円だったのに対し、当期は主に連結子会社の当期純利益減少により、135 億円となりました。

その結果、当期の連結当期純損失は、1,430 億円(前期は、連結当期純利益 601 億円)となり、キャッシュベース連結当期純損失は 970 億円(前期は、キャッシュベース連結当期純利益 713 億円)となりました。

また、平成 21 年 3 月期の業績を踏まえ、平成 21 年 3 月期の普通株式の期末配当は、無配とさせていただきます。

#### 4. 部門別損益状況

##### 法人・商品部門 ～将来的な成長に向け、前倒しで対処～

法人・商品部門は法人向け銀行業務と昭和リース㈱で構成されます。

法人・商品部門におきましては、平成 21 年 3 月末の企業向け一般貸出残高、その他プロダクトローン残高や不動産ノンリコース・ファイナンス残高は減少しました。また、平成 21 年 3 月末の法人預金も平成 20 年 3 月末に比べ減少しました。

当期の業務粗利益は、293 億円の損失(前期は、1,177 億円の利益)となりました。これは、不動産ノンリコース・ファイナンス業務や ALM 業務関連取引は収益が増加したものの、その他業務が主に米国・欧州向けの CLO にかかる減損や、欧州アセットバック証券およびその他証券、欧州アセットバック投資および欧州のその他投資にかかる評価損失の計上など、金融市場の混乱による影響を大きく受けたことによるものです。

経費は、厳格なコスト管理と経費削減により 8.7%削減したものの、上記の要因により、当期は実質業務純損失 872 億円の計上(前期は、実質業務純益 544 億円)、上記の要因や主にリーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる引当、不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる引当、欧州アセットバック投資にかかる引当による与信関連費用の増加により与信関連費用加算後実質業務純損失は 1,680 億円(前期は、与信関連費用加算後実質業務純益 261 億円)となりました。

##### 個人部門 ～新経営陣の下、収益性を回復～

個人部門はリテールバンキングおよび子会社(新生フィナンシャル、アプラス、シンキ、新生プロパティファイナンス㈱)から構成されます。当行は平成 20 年 9 月 22 日に新生フィナンシャルを GE ジャパン・ホールディングス株式会社より取得いたしました。新生フィナンシャルの損益は平成 20 年 10 月 1 日より当行の連結決算に反映されています。

平成 21 年 3 月末における、コンシューマーファイナンスおよびリテールバンキングを含む個人部門の貸出残高は、主に新生フィナンシャルが連結子会社となったことと住宅ローンの増加により、平成 20 年 3 月末に比べ伸長しました。当行では安定的なリテール預金の増加を通じた高い流動性の維持に注力しており、平成 21 年 3 月末時点におけるリテール預金残高は初めて 5 兆円を上回っております。また、平成 21 年 3 月末における、リテール預金、リテール債券ならびに投信／年金を含む預り資産残高は引き続き増加し、6.1 兆円を超えております。平成 21 年 3 月末現在、個人部門の稼働顧客数は 600 万人を上回るまでに成長しており、リテールバンキングの口座数は 240 万を超えています。

当期の業務粗利益は、主に新生フィナンシャルおよびシンキが連結子会社となり収益に大きく貢献し、リテールバンキング業務が引き続き改善したことから、2,035 億円と前期(1,355 億円)比 50.2%増加いたしました。

また、実質業務純益は、上記の要因に加え、リテールバンキングとアプラスの業務の見直しを通じた経費削減により、833 億円と前期(423 億円)比 96.8%増加しました。当期の与信関連費用加算後実質業務純益は、主に新生フィナンシャルが個人部門に加わり、リテールバンキング、アプラスおよびシンキにおける着実な業務推進により、338 億円(前期は、実質業務純損失 15 億円)となりました。

#### 5. 平成 22 年 3 月期通期業績予想

平成 22 年 3 月期の連結当期純利益予想を 100 億円、キャッシュベース連結当期純利益予想を 280 億円、単体当期純利益予想を 100 億円といたします。

当期決算に関する詳細については、以下当行 URL(「決算・財務情報」メニューの中の「四半期決算 情報」)をご覧ください。

URL: [http://www.shinseibank.com/investors/ir/financial\\_info/quarterly\\_results\\_2008/quarterly\\_results\\_2008.html](http://www.shinseibank.com/investors/ir/financial_info/quarterly_results_2008/quarterly_results_2008.html)

以上